

事務事業評価(平成26年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H26 事業概要	H26 事業実績	H26決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H26 目標	H26 実績	H27 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性	
243	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		災害医療対策事業	地震等、災害時に必要な医療が行えるよう、従事する医師等関係する医療スタッフの研修訓練を行う。	地震等災害時の医療を確保する	防災研修会H26. 11.13 参加者数72人	107	防災研修会参加者数	人	80	72	80	A	A	A	A	A	A	医療スタッフの研修訓練を行い、災害時の救護所、運営や応急処置等を浜名病院前救護所で行った。住民や危機管理課、浜名病院と連携してできた。	継続	
244	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		救護所等整備事業	予想される東海地震の災害から市民の生命と健康をまもるため、地震被害想定に基づく傷病者等を救護する救護所の運営にかかる医療器材等を整備する。	市内救護所の運営にかかる医療器材等を県の補助を受けて整備する。	救護所運営に必要な消耗品、医薬材料等の備品を購入整備した。湖西病院前救護所備蓄倉庫の設置工事	5,434	予算に配当された備品・消耗品の確保を行う		100	55.2	100	B	A	B	B	A	B	B	第4次被害想定に伴い、備品、消耗品等の確保数を検討する必要がある。今年度は備蓄倉庫の建築費が当初の予定と変わったため予算が残となった。	改善(その他)
432	消防本部	消防総務課	09	01	01		報酬、旅費等	団員の報酬・手当・補償等を確保し充実した訓練、研修等を実施し防災力の強化を図る	消防団活動を円滑に推進するための報酬・旅費・出勤手当を支給する。	災害出動・火災・建物火災、警戒出動・台風警戒 訓練・月例訓練(月1回)新入団員訓練、分団員訓練、防災訓練、中継送水訓練、支部ポンプ操法大会、全国女性消防操法大会 市民指導、応急手当指導員取得による救命講習指導等・行事・予防啓発活動、等	36,076	消防団員数	人	375	372	380	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
433	消防本部	消防総務課	09	01	01		式典費	消防団員相互の団結と士気の高揚を図り、もって強力な消防体制の確立を図る。	各種式典の厳粛な遂行	入退団式の実施 消防出初式の実施	461	式典参加者数	人	651	557	651	C	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続	
434	消防本部	消防総務課	09	01	01		訓練費	消防技術の総合的研究を行い、もって消防の健全なる発展に努める	充実した訓練、研修会等を実施し、消防技術の向上を図る	訓練用資器材の購入 新入団員講習会時の大型バス借上げ 全国女性消防操法大会時の大型バス借上げ 女性団員研修会時のマイクロバス借上げ	532	消防団訓練数	回	231	191	120	C	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
435	消防本部	消防総務課	09	01	01	★	予防啓発事業	消防団の活動内容を市民に理解されるようにアピールする。	火災予防広報を充実することにより、市民の防火意識の向上を図る。	消防団だよりの発行年2回 防火広報パレードの実施 早朝広報の実施	659	参加延人数	人	261	310	262	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
436	消防本部	消防総務課	09	01	01		活動推進費	消防団員への確実な被服の貸与、対外的な活動の推進	消防団活動を円滑に推進するため、快適な活動環境を整備する。	消防団員の被服の購入 退職報償分担金 公務災害補償分担金 分団補助金 湖西市消防団員互助会負担金 等	19,330	災害出動延人数	人	151	233	152	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
437	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防施設等維持事業	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。	①老朽化消火栓格納箱の交換26基 ②新規消火栓格納箱の設置:4基	10,920	消火栓格納箱設置数	基	35	30	36	C	A	A	A	A	A	A	火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	継続
438	消防本部	消防総務課	09	01	02		消防水利等整備事業	火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の設置を行う。また、不備地域に消火栓を設置し、災害に強い町にする。	消火栓の設置・移設	①消火栓新規設置:4基 ②消火栓移設:6基	7,506	消火栓設置・移設数	基	10	10	10	A	A	A	A	A	A	火災発生時の被害の軽減。また、災害に強い町するために必要である。	継続	
452	消防本部	消防総務課	09	01	06		事務関係経費	消防職員の福利厚生を図る。	職員の各種予防ワクチン接種及び被服貸与品の支給、事務用品の購入を行う。	被服貸与品の貸与及び破傷風・インフルエンザ予防ワクチン接種	7,514	消防本部福利厚生	人	88	88	88	B	A	A	A	A	A	安全衛生管理面・被服貸与等を整備することで職員が全力で災害対応活動が出来る。	継続	
453	消防本部	消防総務課	09	01	06		会議・研修費	消防職員として、人格の向上、学術・技術の習得、体力・気力の練成、規律の保持等職務を遂行し得るよう、資質向上を図る。	県消防学校、救急救命士研修及び各消防長の総会等に要する経費	県消防学校の8種類の教育研修へ述べ12名及び救急救命士養成研修へ1名の合計13名	4,811	研修参加人数	人	14	13	21	B	A	A	A	A	A	消防職員としての必要な専門知識や技術を身につけるため、計画的に専門教育研修を受け、職務能力向上を図る。	継続	
454	消防本部	消防総務課	09	01	06		庁舎管理運営費	消防庁舎維持管理を図る。	本署・南分署・西分署の庁舎維持管理	直営修理を含め25件の修繕等を実施した。	33,065	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	365	B	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続	
455	消防本部	予防課	09	01	06		危険物施設指導事業費	危険物規制事務及び対象施設への予防査察	①危険物施設への立入検査、②危険物施設等の許可、③煙火消費許可、④権限移譲事務、⑤湖西市危険物安全協会事務局	①危険物施設の立入検査235施設、②危険物施設の設置変更許可件数76件、③煙火消費許可件数:29件	2,181	危険物施設の立入検査件数	件	200	235	240	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
456	消防本部	予防課	09	01	06		査察指導事業費	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	①防火対象物の予防査察、②消防用設備等の検査	①防火対象物立入検査353事業所、②消防設備検査47施設	201	防火査察件数	棟	450	353	290	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
457	消防本部	予防課	09	01	06		建築同意事業費	建築物確認同意に対する審査事務	①建築の消防同意	消防建築同意件数:78件	84	消防建築同意件数	件	79	79	80	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
458	消防本部	予防課	09	01	06		少年消防クラブ事業費	少年期から防火意識の啓発を図る。	市内6小学校の少年消防クラブ員を対象に消防に関する体験や学習等を行い、少年期から防火意識啓発	市内6小学校クラブ員88人:クラブ編成、役員会、花火教室、体験学習、防火ホスター募集、防火ポスターの表彰、消防署見学、防火作文募集、早朝街頭防火指導、出初式参加等	807	少年消防クラブ員	人	88	88	88	A	A	A	B	B	A	A	少年期の火災予防啓発として重要な事業です。	継続
459	消防本部	予防課	09	01	06	★	予防啓発事業費	市民の火災予防の意識向上を図る。	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報	①市内駅前街頭指導、広報活動、モニター広告等啓発活動 ②受講修了者51人 ③市内街頭広報等	797	住宅用火災警報器設置率	%	72	50	52	A	A	A	B	A	A	消防目的達成のために必要な事業です。	継続	

事務事業評価(平成26年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H26 事業概要	H26 事業実績	H26決算 見込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H26 目標	H26 実績	H27 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性		
																									必要	有効
460	消防本部	予防課	09	01	06		訓練指導事業	訓練をとおして、市民や事業所の火災予防の意識を高め、実災害時の減災を図る。	事業所、自治会、幼稚園等への訓練指導	消防訓練指導61回、火花教室14園(幼稚園・保育園)	720	指導した回数	回	60	61	65	A	A	A	A	A	A	市民や事業所において、災害時に必要な知識や技術を身につけ、減災に役立つ有効な事業です。	継続		
461	消防本部	警防課	09	01	06		通信指令装置整備事業	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるように通信指令装置の維持管理を行う。	消防通信指令装置に係る経費 ・消防通信指令装置の維持管理を行う ・消防通信指令装置の更新の準備 ※平成25年度からは、通信指令装置の更新は消防救急無線のデジタル化と併せて新規に事業を展開する。	消防緊急通信の受付、指令業務及び災害情報並びに災害予知情報等の受信伝達を行った。 また、通信指令装置の維持管理を行った。 ・119番通報処理件数 2,495件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新 2,925件 ・消防通信指令装置保守点検年間2回実施	4,602	正常に機能した日数	日	365	365	365	A	A	A	A	A	A	A	A	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業である。	改善(その他)
462	消防本部	警防課	09	01	06		消防・救急無線整備事業	災害出動する際の情報伝達手段として、また安全かつスムーズな現場活動を可能にする為、消防救急無線を適正に維持管理する。 また、法改正により平成28年5月末日にアナログ方式からデジタル通信方式に完全移行されるため、無線機器のデジタル化を計画的に推進する。	消防・救急無線に係る経費 ・消防・救急無線の維持管理 ・消防・救急無線のデジタル化の準備 ※平成25年度からは通信指令装置の更新と併せて新規に事業を展開する。	災害時情報伝達手段としての消防・救急無線の維持管理を行った。 ・消防救急無線の保守点検年間4回実施	1,064	正常に機能した日数	日	365	365	0	A	A	A	A	A	A	A	A	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業である。	改善(その他)
463	消防本部	警防課	09	01	06	★	消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令センター整備事業	災害出動する際の情報伝達手段として、また安全かつスムーズな現場活動を可能にする為、消防救急無線を適正に維持管理する。また、指令センターでは、119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるように通信指令装置の維持管理を行う。	新システム移行のための整備工事を実施。	工期内に整備工事を終えることが出来、また、新旧システムの切り替えについても無事に切り替えが完了した。	413,640	整備工事進捗状況	%	100	100	0	A	A	A	A	A	A	A	計画通り工事が進捗した	廃止	
464	消防本部	警防課	09	01	06		警防業務推進事業	県内消防本部の連携、各種災害の対応を強化する。	警防事務に係る経費	県内の消防機関、隣接する消防機関等との連絡・調整を行いながら、各種災害対応能力の向上を図った。	183	警防課が企画立案した各種訓練回数	回	8	4	8	A	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続	
466	消防本部	警防課	09	01	06	★	水槽付消防ポンプ自動車整備事業 (H27年度から消防車両整備事業に名称変更)	老朽化した南分署タンク車を更新整備して、有事の際に備える。	水槽付消防ポンプ自動車整備事業に係る経費	最新の消火資機材を装備した水槽付ポンプ自動車(水1B型)を更新配備し、消火力の充実強化を図った。	39,895	水槽付ポンプ自動車の更新	台	1	1		A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続		
468	消防本部	警防課	09	01	06		救急業務推進事業	医療機関及び県内消防本部との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応を強化する。	①西部地域MC協議会関連事業 ②西部地区救急業務研究会関連事業 ③救急隊員各種研修、学会への派遣 ④救急救命士就業前病院研修 ⑤県MC協議会関連事業 ⑥トクナーへ関連事業	①定例会1回3名参加・推進者会議6回18名参加・事後検証会6回62名参加・病院実習23名参加・気管挿管病院実習1名参加・その他研修会8回12名参加 ②担当者5回5名参加・第13回西部地区救急技術研修会24名参加・第16回日本救急医学会中部地方会24名参加 ③各種研修、学会6回21名参加 ④救急救命士就業前病院研修20日間1名参加 ⑤作業部会3回4名参加 ⑥事後検証会12回97名・シミュレーション訓練3回17名・運行調整委員会1回2名	1,877	救急隊員各種研修、学会への派遣者数	人	120	260	125	A	A	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続
469	消防本部	警防課	09	01	06		救急啓蒙活動推進事業	市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓蒙を図る。	①応急手当普及啓蒙活動 ②救急の日広報活動 ③救急車同乗研修	①応急手当教室×49回、普通救命講習Ⅰ×34回、普通救命講習Ⅱ×8回、普通救命講習Ⅲ×6回、救命入門コース×12回 合計109回 4,025名受講 ②市内スーパー等5店舗広報1回18名参加 ③湖西病院看護師(3名)浜名病院看護師(1名)	265	救急講習等実施回数	回	110	120	115	A	A	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続
470	消防本部	警防課	09	01	06	★	救急指導者育成事業	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。	①応急手当指導員、応急手当普及員の養成	①普及員講習1回15名	566	応急手当普及員講習受講者数	人	25	15	20	B	A	A	A	A	B	応急手当普及員制度の認知度が低い	継続		
471	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務活動費	市民の安全・安心を確保するため、消防活動及び警防体制を整える。	①複雑・多様化する各種災害への対応 ②消防訓練の実施 ③必要資器材の整備	①火災出動件数 12件、警戒出動 32件、防火相談等 23件、PA出動 365件 ②警防訓練 93回実施 ③消防用ホース、車載梯子、ガンタイプノズル等の整備	3,044	消防ホース整備数	本	50	50	36	A	A	A	A	A	A	A	計画数値をクリアできた。	継続	
472	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務装備品整備費	災害現場における隊員の安全を確保する。	装備品を充実させることで職員の二次災害防止を図る。	新規採用職員に対する個人装備品(防火服等)の貸与 老朽化した個人装備品等の更新	1,940	職員装備品の更新	着	6	6	8	B	A	A	B	A	A	装備品の損傷等に対応する費用は確保できないが、更新時期は概ね計画どおり実施されている。	継続		
473	消防本部	消防署	09	01	06	★	公用車維持管理費	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消火力の充実を図る。	①消防車両(一般車両含む)の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕	①車両27台の車両維持(燃料費、車検・点検費用、修理代) ②救助工作車クレーン点検、キャブス装置点検等 ③公用車 故障損傷 36件分の修繕費 他	6,973	車検実施台数	台	11	11	11	B	A	A	B	A	A	A	車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	継続	
474	消防本部	消防署	09	01	06		署予防業務費	予防査察、火災調査及び予防広報を実施することにより、火災の出火防止、人的及び物的被害の軽減を図る。	①査察規程に基づく立入検査の実施 ②関係機関と連携し、一人暮らし高齢者世帯の防火診断を実施 ③予防課と連携した防火指導の実施 ④火災原因調査により、傾向や対策を検討 ⑤署内研修会の実施	①防火対象物の予防査察 331対象(435棟) ②高齢者世帯の防火診断 296戸 ③幼稚園、保育園等の火花教室 予防課の要請により、11回実施 ④事業所の訓練指導 予防課の要請により、14回実施 ⑤住宅用火災警報器設置調査 予防課の要請により、104世帯実施 ⑥火災原因調査の実施及び調査書類の作成 12件 ⑦予防に関する研修会の実施 原則、月1回 ⑧カメラ、広角レンズ、ストロボの購入	503	立ち入り検査実施件数	棟	500	435	500	B	A	A	B	A	A	A	A	査察規程に基づき、全防火対象物の査察が計画どおり実施されている。	継続
475	消防本部	消防署	09	01	06		救急業務費	救急活動及び救急体制を整える。	救急災害への対応 救命資器材の充実を図り、適切な処置の実施、救命率の向上に努める。 滅菌・消毒用資器材整備事業 救急資器材を清潔に保ち、感染防止に努める。	救急出動件数 1,950件 搬送人員1,891人 救急隊員の研修 68回・延べ、424人 救急訓練実施 96回・事後検証会実施 4回 救急資器材、AED等の購入 救急車内及び救急資器材の消毒 1,950回 応急手当普及資器材の消毒 122回	4,670	救急訓練実施	回	96	96	96	B	A	A	A	A	A	A	装備した救急・救命資機材の有効な活用と技術の習得により、適切な処置の実施が出来た。	継続	

事務事業評価(平成26年度に実施した事務事業)

共通番号

部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H26 事業概要	H26 事業実績	H26決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H26 目標	H26 実績	H27 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性	
476	消防本部	消防署	09	06		救助業務費	救助活動及び救助体制を整える。	救助災害への対応 救助資器材整備事業 救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、救助活動の向上を図る。 水難救助資器材整備事業 水難救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、水難救助活動の向上を図る。	救助出動件数 20件 救助人員 7人 空気呼吸器更新2器、空気ボンベ更新4本、潜水ポンベ2本更新、レスキューチューブ1個	4,438	救助資器材の検査	器	109	102	81	B	A	A	A	A	A		老朽化した資器材の更新ができていないが、法令に基づく整備は実施できている。	継続